

## 愛知県個人情報保護条例

平成十六年十二月二十一日  
条例第六十六号

改正 平成一七年 三月二二日条例第二〇号 平成一九年 三月二三日条例第二一号  
平成一九年 七月 六日条例第四七号 平成二〇年一二月一九日条例第五五号

愛知県個人情報保護条例をここに公布する。

愛知県個人情報保護条例

愛知県個人情報保護条例(平成四年愛知県条例第一号)の全部を改正する。

## 目次

第一章 総則(第一条—第五条)

第二章 実施機関が取り扱う個人情報の保護

第一節 個人情報の取扱いの制限(第六条—第九条)

第二節 個人情報の適正な管理等(第十条—第十四条)

第三章 自己情報の開示、訂正及び利用停止

第一節 開示(第十五条—第二十八条)

第二節 訂正(第二十九条—第三十六条)

第三節 利用停止(第三十七条—第四十二条)

第四節 不服申立て等(第四十三条・第四十四条)

第四章 愛知県個人情報保護審議会(第四十五条—第四十七条)

第五章 事業者の保有する個人情報の保護(第四十八条—第五十一条)

第六章 雜則(第五十二条—第五十四条)

第七章 罰則(第五十五条—第五十九条)

附則

第一章 総則

(目的)

**第一条** この条例は、個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定め、実施機関の保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する個人の権利を明らかにし、もって県政の適正な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

**一部改正[平成一九年条例二一号]**

(定義)

**第二条** この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 実施機関 知事、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、公営企業管理者、病院事業管理者及び警察本部長並びに県が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)をいう。

二 個人情報 個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をいう。ただし、次のいずれかに該当するものを除く。

イ 法人その他の団体に関する情報に含まれる当該法人その他の団体の役員に関する情報(当該法人その他の団体の機関としての情報に限る。)

ロ 事業を営む個人の当該事業に関する情報

三 保有個人情報 實施機関の職員(県が設立した地方独立行政法人の役員を含む。以下同じ。)が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、行政文書(愛知県情報公開条例(平成十二年愛知県条例第十九号)第二条第二項に規定する行政文書をいう。以下同じ。)に記録されているものに限る。

四 事業者 法人(国、独立行政法人等(独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する

る法律(平成十五年法律第五十九号)第二条第一項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。)、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。)その他の団体(以下「法人等」という。)及び事業を営む個人をいう。

五 本人 個人情報によって識別される特定の個人をいう。

**一部改正[平成一九年条例二一号]**

(実施機関の責務)

**第三条** 実施機関は、個人の権利利益を保護するため、個人情報の保護に関し必要な施策を講じなければならない。

(事業者の責務)

**第四条** 事業者は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めるとともに、個人情報の保護に関する県の施策に協力しなければならない。

(県民の責務)

**第五条** 県民は、個人情報の保護の重要性を認識し、自己に関する個人情報の保護に自ら努めるとともに、他人の個人情報の取扱いに当たっては、他人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

**第二章 実施機関が取り扱う個人情報の保護**

**第一節 個人情報の取扱いの制限**

(個人情報の収集の制限)

**第六条** 実施機関は、個人情報を収集するときは、あらかじめ個人情報を取り扱う事務の目的を明確にし、その目的を達成するために必要な範囲内で収集しなければならない。

2 実施機関は、個人情報を収集するときは、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

3 実施機関は、個人情報を収集するときは、本人から収集しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

一 法令又は条例の規定に基づくとき。

二 本人の同意があるとき。

三 出版等により公にされているとき。

四 他の実施機関から個人情報の提供を受けるとき。

五 人の生命、身体又は財産を保護するため、緊急を要し、かつ、やむを得ないと認められるとき。

六 本人の死亡、精神上の障害等による事理を弁識する能力の欠如、所在不明その他これらに準ずる理由により、本人から収集することが不可能であり、又は困難であると認められるとき。

七 争訟、交渉、評価、選考、指導等に係る事務を行う場合において、事務の性質上本人から収集することによってはその目的を達成することができないと認められるとき、又は本人から収集することにより当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすと認められるとき。

八 実施機関以外の県の機関、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人(県が設立した地方独立行政法人を除く。第九条第二項第二号において同じ。)から収集する場合で、当該収集が当該実施機関の事務又は事業を遂行するためやむを得ないものであり、かつ、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。

九 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、被疑者の逮捕、交通の取締りその他公共の安全と秩序の維持(以下「犯罪の予防等」という。)を目的として収集するとき。

十 愛知県個人情報保護審議会(以下この章及び次章において「審議会」という。)の意見を聴いた上で、相当な理由があると実施機関が認めたとき。

4 実施機関は、思想、信条及び信教に関する個人情報並びに審議会の意見を聴いた上で社会的差別の原因となるおそれのある個人情報として実施機関が定めるものを収集してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

一 法令又は条例の規定に基づくとき。

二 犯罪の予防等を目的として収集するとき。

三 審議会の意見を聴いた上で、事務の目的を達成するため必要があると実施機関が認めたとき。

**一部改正[平成一九年条例二一号]**

(個人情報の利用及び提供の制限)

**第七条** 実施機関は、個人情報を取り扱う事務の目的以外の目的のために個人情報を利用し、又は提供してはならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、個人情報を取り扱う事務の目的以外の目的のために個人情報を利用し、又は提供することができる。ただし、当該利用又は提供によって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。
- 一 法令又は条例の規定に基づくとき。
  - 二 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。
  - 三 出版等により公にされているとき。
  - 四 人の生命、身体又は財産を保護するため、緊急を要し、かつ、やむを得ないと認められるとき。
  - 五 専ら学術研究を目的として利用し、又はその目的のために提供するとき。
  - 六 実施機関の内部で利用する場合(犯罪の予防等を目的として利用する場合を除く。)で、当該利用が当該実施機関の事務又は事業を遂行するためやむを得ないと認められるとき。
  - 七 県の機関、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人(以下この項において「県の機関等」という。)に提供する場合(犯罪の予防等を目的として提供する場合を除く。)で、当該提供が当該県の機関等の事務又は事業を遂行するためやむを得ないと認められるとき。
  - 八 犯罪の予防等を目的として実施機関の内部で利用し、又は県の機関等に提供する場合で、当該目的の達成に必要な限度で利用し、又は提供し、かつ、当該利用又は提供について相当な理由があると認められるとき。
  - 九 犯罪の予防等を目的として実施機関が個人情報を県の機関等以外のものに提供する場合で、当該目的の達成に必要な限度で提供し、かつ、当該提供について特別の理由があると認められるとき。
  - 十 審議会の意見を聴いた上で、公益上の必要その他相当な理由があると実施機関が認めたとき。

(個人情報の提供を受けるものに対する措置要求)

**第八条** 実施機関は、実施機関以外のものに対して個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、当該個人情報の提供を受けるものに対し、提供に係る個人情報の使用目的若しくは使用方法の制限その他必要な制限を付し、又はその適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。

(オンライン結合による個人情報の提供の制限)

**第九条** 実施機関は、公益上の必要があり、かつ、個人の権利利益を侵害するおそれがないと認められるときを除き、実施機関以外のものに対して、通信回線を用いた電子計算機その他の情報機器の結合(実施機関の保有する個人情報を実施機関以外のものが隨時入手し得る状態にするものに限る。以下「オンライン結合」という。)による個人情報の提供をしてはならない。

- 2 実施機関は、オンライン結合による個人情報の提供を開始しようとするときは、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、あらかじめ、審議会の意見を聴かなければならぬ。オンライン結合による個人情報の提供の内容を変更しようとするときも、同様とする。
- 一 法令又は条例の規定に基づきオンライン結合により提供するとき。
  - 二 実施機関以外の県の機関、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人に対してオンライン結合により提供するとき。
  - 三 インターネットにおける実施機関のウェブサイトに個人情報を掲載することにより提供するとき(本人の同意があるとき、その他明らかに個人の権利利益を侵害するおそれがないと認められるときに限る。)。

- 3 実施機関は、オンライン結合による個人情報の提供を行うときは、個人情報の保護のために必要な措置を講じなければならない。

## 第二節 個人情報の適正な管理等

(個人情報の適正な管理)

**第十条** 実施機関は、個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要な範囲内で、個人情報を正確かつ最新の状態に保つよう努めなければならない。

- 2 実施機関は、個人情報の漏えい、滅失及び損傷の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 3 実施機関は、保有する必要がなくなった個人情報を、確実に、かつ、速やかに廃棄し、又は消

去しなければならない。ただし、歴史的資料として保存されるものについては、この限りでない。  
(職員の義務)

**第十一條** 実施機関の職員又は職員であった者は、職務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

(委託に伴う措置等)

**第十二条** 実施機関は、個人情報を取り扱う事務を委託しようとするときは、当該事務の委託契約において、委託を受けたものが講ずべき個人情報の保護のために必要な措置の基準を定めなければならない。

2 実施機関から個人情報を取り扱う事務の委託を受けたものは、前項に規定する基準に従い、個人情報の保護のために必要な措置を講じなければならない。

3 前項の委託を受けた事務に従事している者又は従事していた者は、その事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

4 前三項の規定は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十四条の二第三項に規定する指定管理者(以下「指定管理者」という。)に公の施設の管理を行わせる場合について準用する。

(苦情の処理)

**第十三条** 実施機関は、当該実施機関における個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

(個人情報取扱事務の登録)

**第十四条** 実施機関は、保有個人情報を取り扱う事務(次の各号のいずれかに該当する事務を除く。以下「個人情報取扱事務」という。)について、個人情報取扱事務登録簿(以下「登録簿」という。)を備えなければならない。

一 県の職員並びに県が設立した地方独立行政法人の役員及び職員(以下この号において「県の職員等」という。)又は県の職員等であった者に係る人事、給与等に関する事務

二 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持を目的とする事務

三 その他審議会の意見を聴いた上で実施機関が定める事務

2 実施機関は、個人情報取扱事務を開始しようとするときは、あらかじめ、当該個人情報取扱事務について次に掲げる事項を登録簿に登録しなければならない。ただし、公安委員会又は警察本部長の個人情報取扱事務については、登録簿に登録することにより公安委員会又は警察本部長が行う事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、これらの事項の一部を登録簿に登録しないことができる。

一 個人情報取扱事務の名称及び目的

二 個人情報取扱事務をつかさどる組織の名称

三 保有個人情報の対象者の範囲

四 保有個人情報の項目

五 個人情報の収集先

六 その他実施機関の規則(実施機関の規程を含む。以下同じ。)で定める事項

3 実施機関は、前項の規定により登録した個人情報取扱事務について、同項各号に掲げる事項を変更しようとするときは、あらかじめ、登録簿に必要な修正を加えなければならない。

4 実施機関は、第二項の規定により登録した個人情報取扱事務を廃止したときは、遅滞なく、登録簿から当該個人情報取扱事務に係る登録を抹消しなければならない。

5 実施機関は、第二項又は第三項の規定により、登録し、又は登録した事項を修正したときは、遅滞なく、審議会に報告しなければならない。この場合において、審議会は、当該登録し、又は修正した事項について意見を述べることができる。

6 実施機関は、登録簿を一般の閲覧に供しなければならない。

### 一部改正[平成一九年条例二一号]

## 第三章 自己情報の開示、訂正及び利用停止

### 第一節 開示

(開示請求権)

**第十五条** 何人も、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、当該実施機関の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって前項の規定による開示の請求(以下「開示請求」という。)をすることができる。

### (開示請求の手続)

**第十六条** 開示請求は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「開示請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。ただし、実施機関があらかじめ定めた保有個人情報の開示請求については、口頭により行うことができる。

- 一 開示請求をする者の氏名及び住所又は居所
  - 二 開示請求に係る保有個人情報が記録されている行政文書の名称その他の開示請求に係る保有個人情報を特定するに足りる事項
  - 三 その他実施機関の規則で定める事項
- 2 前項の場合において、開示請求をする者は、開示請求に係る保有個人情報の本人であること(前条第二項の規定による開示請求にあっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること。第二十六条第一項において同じ。)を証明するために必要な書類で実施機関の規則で定めるものを提示し、又は提出しなければならない。
- 3 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

### (開示義務)

**第十七条** 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報(以下「不開示情報」という。)のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

- 一 法令又は条例の定めるところにより、開示請求者(第十五条第二項の規定により法定代理人が開示請求をした場合にあっては、当該未成年者又は成年被後見人をいう。次号及び第五号、次条第二項並びに第二十五条第一項において同じ。)に開示することができないと認められる情報
- 二 開示請求者以外の個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することができ、それにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を侵害するおそれがあるもの。ただし、次のいずれかに該当する情報を除く。
  - イ 法令若しくは条例の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報
  - ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報
  - ハ 当該個人が公務員等(国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)第二条第一項に規定する国家公務員(独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三号)第二条第二項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。)、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び氏名並びに当該職務遂行の内容に係る部分(当該公務員等の氏名に係る部分を開示することにより当該個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合及び当該公務員等が規則で定める職にある警察職員である場合にあっては、当該公務員等の氏名に係る部分を除く。)
- 三 第十五条第二項の規定により法定代理人が開示請求をした場合において、法定代理人に開示することにより、当該未成年者又は成年被後見人の権利利益を侵害するおそれがある情報
- 四 個人の評価、診断、選考、指導、相談等に関する情報であつて、開示することにより、当該評価、診断、選考、指導、相談等の事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの
- 五 法人等に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、次に掲げるものの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。
  - イ 開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利

### 益を害するおそれがあるもの

口 実施機関の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付すことが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

六 開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報

七 県の機関並びに国、独立行政法人等、他の地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、開示することにより、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるもの

八 県の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの  
イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ハ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ニ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

ホ 国若しくは地方公共団体が経営する企業又は独立行政法人等若しくは地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

### 一部改正(平成一七年条例二〇号・一九年四七号)

#### (部分開示)

**第十八条** 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。

2 開示請求に係る保有個人情報に前条第二号の情報(開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。)が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益を侵害するおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

#### (裁量的開示)

**第十九条** 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報(第十七条第一号に掲げる情報を除く。)が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。

#### (保有個人情報の存否に関する情報)

**第二十条** 開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

#### (開示請求に対する措置)

**第二十一条** 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、速やかに、開示請求者に対し、その旨並びに開示を実施する日時及び場所その他開示の実施に關し実施機関の規則で定める事項を書面により通知しなければならない。

2 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき(前条の規定により開示請求を拒否するとき、及び開示請求に係る保有個人情報を保有していないときを含む。)は、開示をしない旨の決定をし、速やかに、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

#### (開示決定等の期限)

**第二十二条** 前条各項の決定(以下「開示決定等」という。)は、開示請求があつた日から起算して十五日以内にしなければならない。ただし、第十六条第三項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、速やかに、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(開示決定等の期限の特例)

**第二十三条** 開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、開示請求があつた日から起算して四十五日以内にそのすべてについて開示決定等をすることにより事務の遂行に著しい支障を及ぼすおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第一項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一 本条を適用する旨及びその理由

二 残りの保有個人情報について開示決定等をする期限

(事案の移送)

**第二十四条** 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報が他の実施機関から提供されたものであるとき、その他他の実施機関において開示決定等をすることにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が第二十一条第一項の決定(以下「開示決定」という。)をしたときは、当該実施機関は、開示の実施をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

**第二十五条** 開示請求に係る保有個人情報に県、国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外のもの(以下「第三者」という。)に関する情報が含まれているときは、実施機関は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他実施機関の規則で定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他実施機関の規則で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

一 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を開示しようとする場合であつて、当該第三者に関する情報が第十七条第二号ロ又は第五号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

二 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を第十九条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は、前二項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも二週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書(第四十三条において「反対意見書」という。)を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

(開示の実施)

**第二十六条** 実施機関は、開示決定をしたとき、又は第十六条第一項ただし書の規定により開示請求書の提出を要しない開示請求があつたときは、速やかに、開示請求者に対し、当該開示請求に係る保有個人情報を開示しなければならない。この場合において、開示請求者は、開示請求に係る保有個人情報の本人であることを証明するために必要な書類で実施機関の規則で定めるものを提示し、又は提出しなければならない。

2 保有個人情報の開示は、当該保有個人情報が、文書又は図画(以下「文書等」という。)に記

録されているときは閲覧又は写しの交付により、電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)に記録されているときはこれらに準ずる方法としてその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関の規則で定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による保有個人情報の開示にあっては、実施機関は、当該保有個人情報が記録されている行政文書の保存に支障を及ぼすおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。

### 一部改正[平成一七年条例二〇号]

#### (費用の負担)

**第二十七条** 前条第二項の規定に基づき、文書等について写しの交付の方法により開示を受けるものにあっては当該写しの作成及び送付に要する費用を、電磁的記録について同項本文に規定する方法により開示を受けるものにあっては写しの交付及び送付に準ずるものとして実施機関の規則で定めるものに要する費用を負担しなければならない。

#### (他の法令による開示の実施との調整)

**第二十八条** この節の規定は、次の各号に掲げる保有個人情報の区分に応じ、当該各号に定める方法による保有個人情報の開示については、適用しない。

- 一 法令又は他の条例(愛知県情報公開条例を除く。以下同じ。)の規定に基づき、閲覧し、又は縦覧することができる文書等に記録されている保有個人情報 閲覧
- 二 法令又は他の条例の規定に基づき、謄本、抄本その他の写しの交付を受けることができる文書等に記録されている保有個人情報 写しの交付
- 三 法令又は他の条例の規定に基づき、第二十六条第二項本文に規定する方法と同一の方法で開示を受けることができる電磁的記録に記録されている保有個人情報 当該同一の方法

### 第二節 訂正

#### (訂正請求権)

**第二十九条** 何人も、自己を本人とする保有個人情報(次に掲げるものに限る。第三十七条第一項において同じ。)の内容が事実でないと料するときは、この条例の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する実施機関に対し、当該保有個人情報の訂正(追加又は削除を含む。以下同じ。)を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して法令又は他の条例の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

- 一 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報
  - 二 前条各号の法令又は他の条例の規定により開示を受けた保有個人情報
- 2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下「訂正請求」という。)をすることができる。
- 3 訂正請求は、当該訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日から起算して九十日以内にしなければならない。

#### (訂正請求の手続)

**第三十条** 訂正請求は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「訂正請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。

- 一 訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所
  - 二 訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項
  - 三 訂正請求の趣旨及び理由
- 2 前項の場合において、訂正請求をする者は、訂正請求に係る保有個人情報の本人であること(前条第二項の規定による訂正請求にあっては、訂正請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること)を証明するために必要な書類で実施機関の規則で定めるもの及び訂正請求の内容が事実に合致することを証明する書類等を提示し、又は提出しなければならない。
- 3 実施機関は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

#### (訂正義務)

**第三十一条** 実施機関は、訂正請求があった場合において、当該訂正請求に理由があると認めるとときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。

#### (訂正請求に対する措置)

**第三十二条** 実施機関は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をするときは、その旨の決定を

し、速やかに、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 実施機関は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をしないときは、その旨の決定をし、速やかに、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

(訂正決定等の期限)

**第三十三条** 前条各項の決定(以下「訂正決定等」という。)は、訂正請求があった日から起算して三十日以内にしなければならない。ただし、第三十条第三項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、訂正請求者に対し、速やかに、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(訂正決定等の期限の特例)

**第三十四条** 実施機関は、訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第一項に規定する期間内に、訂正請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一 本条を適用する旨及びその理由

二 訂正決定等をする期限

(事案の移送)

**第三十五条** 実施機関は、訂正請求に係る保有個人情報が第二十四条第三項の規定に基づく開示に係るものであるとき、その他他の実施機関において訂正決定等をすることにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該訂正請求についての訂正決定等をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が第三十二条第一項の決定(以下「訂正決定」という。)をしたときは、移送をした実施機関は、当該訂正決定に基づき訂正の実施をしなければならない。

(保有個人情報の提供先への通知)

**第三十六条** 実施機関は、訂正決定に基づく保有個人情報の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

第三節 利用停止

(利用停止請求権)

**第三十七条** 何人も、自己を本人とする保有個人情報が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する実施機関に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止(以下「利用停止」という。)に関して法令又は他の条例の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

一 第六条の規定に違反して収集されたものであるとき、又は第七条の規定に違反して利用されているとき 当該保有個人情報の利用の停止又は消去

二 第七条又は第九条の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の提供の停止

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって前項の規定による利用停止の請求(以下「利用停止請求」という。)をすることができる。

3 利用停止請求は、当該利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日から起算して九十日以内にしなければならない。

(利用停止請求の手続)

**第三十八条** 利用停止請求は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「利用停止請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。

一 利用停止請求をする者の氏名及び住所又は居所

二 利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定す

るに足りる事項

### 三 利用停止請求の趣旨及び理由

- 2 前項の場合において、利用停止請求をする者は、利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること(前条第二項の規定による利用停止請求にあっては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること)を証明するために必要な書類で実施機関の規則で定めるものを提示し、又は提出しなければならない。
- 3 実施機関は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者(以下「利用停止請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

#### (利用停止義務)

**第三十九条** 実施機関は、利用停止請求があつた場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該実施機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止することにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

#### (利用停止請求に対する措置)

**第四十条** 実施機関は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をするときは、その旨の決定をし、速やかに、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

- 2 実施機関は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしないときは、その旨の決定をし、速やかに、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

#### (利用停止決定等の期限)

**第四十一条** 前条各項の決定(以下「利用停止決定等」という。)は、利用停止請求があつた日から起算して三十日以内にしなければならない。ただし、第三十八条第三項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、利用停止請求者に対し、速やかに、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

#### (利用停止決定等の期限の特例)

**第四十二条** 実施機関は、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第一項に規定する期間内に、利用停止請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

- 一 本条を適用する旨及びその理由
- 二 利用停止決定等をする期限

#### 第四節 不服申立て等

##### (審議会への諮問等)

**第四十三条** 開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等について行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による不服申立てがあつたときは、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、遅滞なく、審議会に諮問しなければならない。

- 一 不服申立てが不適法であり、却下するとき。
  - 二 決定又は裁決で、不服申立てに係る開示決定等(開示請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定を除く。以下この号及び第三項第二号において同じ。)を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る保有個人情報の全部を開示することとするとき。ただし、当該開示決定等について反対意見書が提出されているときを除く。
  - 三 決定又は裁決で、不服申立てに係る訂正決定等(訂正請求の全部を容認して訂正をする旨の決定を除く。)を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る訂正請求の全部を容認して訂正をすることとするとき。
  - 四 決定又は裁決で、不服申立てに係る利用停止決定等(利用停止請求の全部を容認して利用停止をする旨の決定を除く。)を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る利用停止請求の全部を容認して利用停止をすることとするとき。
- 2 前項の規定により諮問をした実施機関(以下「諮問実施機関」という。)は、次に掲げるものに

対し、諮詢をした旨を通知しなければならない。

- 一 不服申立人及び参加人
  - 二 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者(これらの者が不服申立人又は参加人である場合を除く。)
  - 三 当該不服申立てに係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者(当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。)
- 3 第二十五条第三項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。
- 一 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決
  - 二 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る保有個人情報を開示する旨の決定又は裁決(第三者である参加人が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。)
- (適用除外)

**第四十四条** この章の規定は、法律の規定により行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成十五年法律第五十八号)第四章の規定が適用されない保有個人情報については、適用しない。

#### 第四章 愛知県個人情報保護審議会

(愛知県個人情報保護審議会)

**第四十五条** この条例の規定によりその権限に属させられた事項を行わせるため、愛知県個人情報保護審議会(以下「審議会」という。)を置く。

- 2 審議会は、個人情報の保護に関する事項について調査審議し、実施機関に意見を述べることができる。
- 3 審議会は、委員七人以内で組織する。
- 4 委員は、学識経験のある者のうちから知事が任命する。
- 5 委員の任期は、二年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。
- (審議会の調査審議の手続)

**第四十六条** 審議会は、第四十三条第一項の規定による諮詢に応じ不服申立てについて調査審議を行うため必要があると認めるときは、諮詢実施機関に対し、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る保有個人情報の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審議会に対し、その提示された保有個人情報の開示を求めることができない。

- 2 諒問実施機関は、審議会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。
- 3 審議会は、第一項に規定する調査審議を行うため必要があると認めるときは、諮詢実施機関に対し、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る保有個人情報に含まれている情報の内容を審議会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審議会に提出するよう求めることができる。
- 4 第一項及び前項に定めるもののほか、審議会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮詢実施機関(以下「不服申立人等」という。)に意見書又は資料の提出を求める事、適當と認める者にその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求める事その他必要な調査をすることができる。
- 5 審議会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審議会がその必要がないと認めるときは、この限りでない。
- 6 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審議会の許可を得て、補佐人とともに出頭することができる。
- 7 不服申立人等は、審議会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審議会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。
- 8 審議会は、不服申立人等から、審議会に提出された意見書又は資料の閲覧を求められたときは、これに応ずるよう努めるものとする。
- 9 審議会の行う第一項に規定する調査審議の手続は、公開しない。

10 審議会は、第四十三条第一項の規定による諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする。

(規則への委任)

**第四十七条** 前二条に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

### 第五章 事業者の保有する個人情報の保護

(事業者の自主的規制の指導助言等)

**第四十八条** 知事は、事業者が個人情報の適切な保護のための措置を講ずるよう、事業者に対し指導助言を行う等必要な施策を講じなければならない。

2 知事は、審議会の意見を聴いた上で、事業者が個人情報を取り扱う際に準拠すべき指針を作成し、公表することができる。

(県の出資法人の責務)

**第四十九条** 県が出資する法人のうち実施機関が定めるものは、この条例の規定に基づく実施機関の保有する個人情報の保護に関する施策に留意しつつ、個人情報の保護のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(苦情相談の処理)

**第五十条** 知事は、事業者の保有する個人情報の取扱いに関する苦情相談の適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

(国又は他の地方公共団体との協力)

**第五十一条** 知事は、事業者の保有する個人情報の取扱いに関し個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、国若しくは他の地方公共団体に協力を要請し、又は国若しくは他の地方公共団体の協力の要請に応ずるものとする。

### 第六章 雜則

(施行の状況の公表)

**第五十二条** 知事は、実施機関に対し、この条例の施行の状況について報告を求めることができる。

2 知事は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、その概要を公表しなければならない。

(適用除外)

**第五十三条** この条例の規定は、次に掲げる個人情報については、適用しない。

一 統計法(平成十九年法律第五十三号)第二条第六項に規定する基幹統計調査及び同条第七項に規定する一般統計調査に係る同条第十一項に規定する調査票情報に含まれる個人情報その他の同法第五十二条第一項に規定する個人情報

二 愛知県統計調査条例(平成二十年愛知県条例第四十九号)第二条に規定する県統計調査に係る統計法第二条第十一項に規定する調査票情報に含まれる個人情報

**一部改正[平成二〇年条例五五号]**

(委任)

**第五十四条** この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関の規則で定める。

### 第七章 罰則

**第五十五条** 実施機関の職員若しくは職員であった者、指定管理者が行う公の施設の管理の業務に従事している者若しくは従事していた者又は第十二条第三項に規定する事務に従事している者若しくは従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された保有個人情報を含む情報の集合物であって一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるよう体系的に構成したもの(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したときは、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

**第五十六条** 前条に規定する者が、その事務又は業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

**第五十七条** 実施機関の職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

**一部改正[平成一七年条例二〇号]**

**第五十八条** 第四十五条第六項の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は

五十万円以下の罰金に処する。

**第五十九条** 偽りその他不正の手段により、開示決定に基づく保有個人情報の開示を受けた者は、五万円以下の過料に処する。

#### 附 則

##### (施行期日)

1 この条例は、平成十七年四月一日から施行する。ただし、第二条第一号中公安委員会及び警察本部長に関する部分、第六条第三項第九号及び第四項第二号、第七条第二項第六号（犯罪の予防等を目的として利用する場合に関する部分に限る。）、第七号（犯罪の予防等を目的として提供する場合に関する部分に限る。）、第八号及び第九号、第十四条第一項第二号及び第二項ただし書、附則第七項、附則第八項並びに附則第十項の規定は平成十八年一月一日から、附則第六項の規定は公布の日から施行する。

##### (経過措置)

2 この条例の施行の際現に改正前の愛知県個人情報保護条例（以下「旧条例」という。）第二十一条第一項の規定によりされている請求は、改正後の愛知県個人情報保護条例（以下「新条例」という。）第三十七条第一項の規定によりされた保有個人情報の消去の請求とみなす。

3 この条例の施行前に旧条例第二十三条において準用する旧条例第二十条第一項の規定によりされた決定（当該決定に係る不服申立てについて旧条例第二十四条の規定により審議会の審査に付されたものを除く。）は、利用停止決定等とみなす。

4 前二項に規定するもののほか、この条例の施行前に旧条例の規定によりされた処分、手続その他の行為は、新条例中にこれに相当する規定がある場合には、当該規定によりされたものとみなす。

5 この条例の施行の際現に旧条例第二十五条第一項の規定によりされている申出については、なお従前の例による。

6 実施機関は、新条例の規定により審議会の意見を聞くこととされる事項については、この条例（公安委員会及び警察本部長にあっては、附則第一項ただし書に規定する規定（附則第六項の規定を除く。次項及び附則第八項において同じ。））の施行前においても、審議会に諮問することができる。

7 附則第一項ただし書に規定する規定の施行の際現に行われている公安委員会又は警察本部長のオンライン結合による個人情報の提供については、新条例第九条第二項の規定中「を開始しようとするときは」とあるのは「については」と、「あらかじめ」とあるのは「この条例の施行の日前に」と読み替えて、同項の規定を適用する。

8 附則第一項ただし書に規定する規定の施行の際現に行われている公安委員会又は警察本部長の個人情報取扱事務については、新条例第十四条第二項の規定中「を開始しようとするときは、あらかじめ、当該個人情報取扱事務について」とあるのは、「について」と読み替えて、同項の規定を適用する。

##### (出頭人の費用弁償等に関する条例の一部改正)

9 出頭人の費用弁償等に関する条例（昭和二十八年愛知県条例第四号）の一部を次のように改正する。

##### (次のよう略)

##### (愛知県警察の組織等に関する条例の一部改正)

10 愛知県警察の組織等に関する条例（昭和三十年愛知県条例第十八号）の一部を次のように改正する。

##### (次のよう略)

##### (愛知県情報公開条例の一部改正)

11 愛知県情報公開条例の一部を次のように改正する。

##### (次のよう略)

##### (住民基本台帳法施行条例の一部改正)

12 住民基本台帳法施行条例（平成十四年愛知県条例第一号）の一部を次のように改正する。

##### (次のよう略)

##### (県が設立した地方独立行政法人に関する経過措置)

13 県が設立した地方独立行政法人（以下「法人」という。）の成立の日前にこの条例の規定により実施機関がした処分その他の行為で同日以後当該法人が処理することとなる事務に係るものについては、この条例の規定により当該法人がした処分その他の行為とみなす。

**追加[平成一九年条例二一号]**

14 法人の成立の日前にこの条例の規定により実施機関に対してなされた請求その他の行為で同日以後当該法人が処理することとなる事務に係るものについては、この条例の規定により当該法人に対してなされた請求その他の行為とみなす。

**追加[平成一九年条例二一号]**

附 則(平成十七年三月二十二日条例第二十号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則(平成十九年三月二十三日条例第二十一号)

この条例は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則(平成十九年七月六日条例第四十七号)

この条例は、平成十九年十月一日から施行する。

附 則(平成二十年十二月十九日条例第五十五号)

この条例は、平成二十一年四月一日から施行する。